

行政事業レビュー公開プロセス(6月7日)

(事業名)長期療養者就職支援対策費

評価結果	事業内容の一部改善
------	-----------

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	0	人
事業内容の一部改善	6	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- ・患者を中心とした支援を目指し、がん連携拠点病院や企業との連携を更に促進すべきである。また、相談支援体制の計画的な拡充及び連携病院の拡大に努めるべきである。
- ・本事業の効果を適切に把握するため、就職活動や就職後の満足度、採用した企業側の評価などを把握することも必要である。
- ・求人と求職のマッチング率をより高めるため、一般的な両立求人の開拓から、個々の求職者のニーズに対応した個別求人開拓にシフトすべきである。
- ・がん相談支援センターなどに配置されている相談員等の業務内容と重複がないよう精査しつつ、予算の効率化を検討すべきである。
- ・本事業は離職者に対する支援であるが、がん等に罹患しても離職せずに済む環境づくりと両輪で進めることが重要である。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・がん患者等長期療養者への就労支援は充足しているとは言えない。計画的かつ効率的な支援の強化を考える必要がある。
- ・どのような情報をもって、当事業の評価を行うのか、再検討すべき。相談者(患者)の満足度を調査すべき。

- ・ 本来は長期治療者が安心して勤務継続できる企業環境づくりを自助の第一目標として支援すべき。
しかし、現状はハローワークでの就業支援、離職後の需給調整に留まっていて、事業の幅が狭くなっている。
- ・ 現状、事業を将来どの程度まで拡大する必要があるのか十分に把握できていない。病院との連携次第とのことだが、どのような連携を求めるべきか十分に説明できていない。
- ・ 事業の対象者(患者)や受け入れ企業にも、満足度やミスマッチがなかったのか調査した方がよいのではないかと。それが無いのに「オーダーメイド」にすることになると、ナビゲーターの質に依存することになり、事業自体を改善する方向性も見出せないのではないかと。現状、ナビゲーターや支援員を増員していく方向だが、その限界的な効果がどうなると考えているのか明らかではない。
- ・ 両立求人をあらかじめ確保しておくことがそもそも有効であるか疑問である。改善の方向性は説得力があるが、両立求人にこだわる必要はない。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 加速するためには計画性をもってナビゲーターの拡充を行うよう改善すべき。
- ・ 個々の事情に応じた就労マッチングが出来るよう、ナビゲーターが一気通貫で就労支援できるように改善すべき。
- ・ がん患者に就業機会を紹介する当事業の意義は認めるため、継続が必要である。
- ・ 成果目標が「支援対象者の就業率」のため、「依願退職」する前の離職の未然防止、既存企業との調整による就労環境づくり(職種転換、休業、勤務地の変更など)に対策が講じられていない。
- ・ 「関連事業」の記述がなく、労働基準局の事業との連携が不明である。
- ・ 成果目標については、事業ありきの目線でなく患者目線で設定する必要がある。
- ・ 「事業終了年度:終了年度なし」となっており、どこまで成果を高めるのか将来像が描けていない。
- ・ 他の事業との連携、特に相談支援センターの相談員の活用、連携等を検討すべき。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ ナビゲーターの中期的な拡充計画、段階的な医療機関との連携計画を策定し、計画的に進めるべき。
- ・ 患者をはじめ、関係者に相談体制を示し(連携病院、訪問スケジュール等)、患者が相談しやすい仕組みとなるよう工夫をすべき。

- ・ナビゲーターの質や機能の向上に向け、パーソナルケアのノウハウ共有や企業へのアプローチ力向上のための人材育成に期待。
- ・求人者支援員、両立求人数の有効性を検証した上で制度の見直しをすべき。
- ・治療中の患者の身体的・精神的状態を理解するために、日々進歩しているがん治療の実態の理解が必須である。
また各患者ごとへのオーダーメイドというのであれば、その具体的な対応策をすべてのナビゲーターに徹底すべき。
- ・「相談支援センター」でがん告知と同時に就労相談を開始する、社会保険労務士との提携を助成し、定期的にフォローできる体制を構築すべき。
- ・長期療養者の勤務優良企業情報を広報する。
- ・市町村の生活困窮者相談機関、地域包括支援センター等との連携が必要である。
- ・正規雇用が困難な就労希望者に地域コミュニティでの役務やボランティア、就労訓練事業など中間就労的な働き方も選択肢に加えるべき。
- ・ナビゲーターは、当該事業専属採用とせず、他の両立支援の中で行えないか。
- ・患者本位で、自助、共助、公助のストーリーに則って、事業連携システムの効率化を図るべき。
- ・単純にナビゲーターを増やすだけでなく、既存人員の活用、効率的なやり方等を検討すべき。
- ・最終的には、ナビゲーターの行動の結果、企業の理解が進み、ナビゲーターの負担が減り、多くの求職者に対応できるようにすべき。今後、がん患者の増加に対応できなくなる可能性があることから、長期的にはこの視点も重要である。

○その他

- ・離職しない、復職が可能となる環境整備が必要。そのため、①医者からの助言、②企業からの相談、本人との橋渡し、継続雇用の仕組み作りが加速するよう、関連施策を一体的に進めてほしい。
- ・「点検結果」欄に「見直し基準」を付す様式に変更するとよい。
- ・「成果指標(アウトカム)」を国民の利益となる内容に精査する。
- ・「事業の効率性」に「行政／パートナーと各役割」の欄を新設して業務のムダをなくす。
- ・「関連事業」欄は、これまで類似事業間で役割重視を避けるために使用されていたが、これからは役割分担を活かして効果を最大化する事業と連携策を記すことも期待される。